

令和7年度

下水道事業会計予算書

北名古屋市

目 次

1 予算書

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算	3
---------------------------	---

2 予算に関する説明書

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算実施計画	9
令和7年度北名古屋市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 ..	11
給与費明細書	12
令和7年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表	18
令和6年度北名古屋市下水道事業会計予定損益計算書	21
令和6年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表	22

3 予算実施計画明細書

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算実施計画明細書	26
----------------------------------	----

1 予 算 書

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年間総処理水量	3, 6 9 2, 2 6 4 m ³
(2) 1日平均処理水量	1 0, 1 1 6 m ³
(3) 接続戸数	1 8, 2 2 4 戸
(4) 水洗化人口	4 0, 7 3 5 人
(5) 主要な建設改良工事	
施設整備工事(汚水)	8 8 0, 5 0 0 千円
施設整備工事(雨水)	1 1 8, 3 0 0 千円
公共汚水ます設置工事(汚水)	1 2 4, 5 6 3 千円
路面復旧費(汚水)	2 1 2, 9 0 0 千円
流域下水道建設負担金	6 4, 3 2 0 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 下水道事業収益	1, 7 9 4, 3 8 9 千円
第1項 営業収益	6 5 4, 3 8 8 千円
第2項 営業外収益	1, 1 3 9, 9 9 9 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 下水道事業費用	1, 6 8 2, 5 0 5 千円
第1項 営業費用	1, 4 8 3, 1 4 5 千円
第2項 営業外費用	1 9 8, 3 5 8 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	1, 0 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額475,441千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額89,180千円、損益勘定留保資金386,261千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	2,220,245千円
第1項 企業債	1,234,120千円
第2項 出資金	199,379千円
第3項 負担金	78,751千円
第4項 補助金	707,995千円

支 出

第1款 資本的支出	2,695,686千円
第1項 建設改良費	2,102,835千円
第2項 企業債償還金	592,851千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道 事業	1,069,800 千円	普通貸借 又は 証券発行	3.5%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる政府 資金、地方公共団体金 融機構資金及び銀行等 引受資金について、利 率の見直しを行った後 においては、当該利率 見直し後の利率)	政府資金については、 その融資条件により、 銀行その他の場合には その債権者と協定する ものによる。ただし、 市財政の都合により据 置期間及び償還期限を 短縮し、又は繰上償還 もしくは低利に借換え することができる。
流域下水道 事業	64,320 千円			
資本費 平準化債	100,000 千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

86,529千円

(他会計からの補助金等)

第9条 下水道事業の安定した運営のため、北名古屋市一般会計からこの会計へ受け入れる補助金等は、1,114,178千円である。

令和7年2月21日提出

北名古屋市長 太田 考 則

2 予算に関する説明書

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業収益		1,794,389	
	1 営業収益		654,388	
		1 下水道使用料	448,211	
		2 雨水処理負担金	205,966	
		3 その他の営業収益	211	
	2 営業外収益		1,139,999	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 他会計補助金	629,638	
		3 長期前受金戻入	411,330	
		4 消費税及び地方消費税還付金	99,029	
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1	下水道事業費用		1,682,505	
	1 営業費用		1,483,145	
		1 管渠費	19,570	
		2 ポンプ場費	118,292	
		3 雨水貯留施設費	1,177	
		4 業務費	26,941	
		5 総係費	110,795	
		6 流域下水道管理費	400,749	
		7 減価償却費	805,224	
		8 資産減耗費	397	
	2 営業外費用		198,358	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	198,358	
	3 特別損失		2	
		1 過年度損益修正損	1	
		2 その他特別損失	1	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			2, 220, 245	
	1 企業債		1, 234, 120	
		1 企業債	1, 234, 120	
	2 出資金		199, 379	
		1 他会計出資金	199, 379	
	3 負担金		78, 751	
		1 受益者負担金	58, 496	
		2 工事負担金	20, 255	
	4 補助金		707, 995	
		1 国庫補助金	628, 800	
		2 他会計補助金	79, 195	

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			2, 695, 686	
	1 建設改良費		2, 102, 835	
		1 管路建設改良費	1, 978, 620	
		2 ポンプ場建設改良費	44, 055	
		3 雨水貯留施設建設改良費	15, 840	
		4 流域下水道建設負担金	64, 320	
	2 企業債償還金		592, 851	
		1 企業債償還金	592, 851	

令和7年度北名古屋下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益 (△は純損失)	9,517
	減価償却費	805,224
	資産減耗費	397
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 306
	長期前受金戻入額	△ 411,332
	受取利息及び配当金	△ 1
	支払利息及び企業債取扱諸費	198,358
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,572
	未払金の増減額 (△は減少)	1,121
	小 計	595,408
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 198,358
	業務活動によるキャッシュ・フロー	397,051
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,893,071
	無形固定資産の取得による支出	△ 58,473
	一般会計からの繰入金による収入	79,196
	国庫補助金による収入	574,501
	受益者負担金等による収入	53,187
	工事負担金等による収入	18,414
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,226,246
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の収入	1,234,120
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,851
	一般会計からの出資等による収入	199,379
	財務活動によるキャッシュ・フロー	840,648
	資金増加額 (△は減少)	11,453
	資金期首残高	980,041
	資金期末残高	991,494

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給与費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		11		43,669	28,403	72,072	14,457	86,529
前 年 度		12		47,112	28,816	75,928	14,638	90,566
比 較		△ 1 (0)		△ 3,443	△ 413	△ 3,856	△ 181	△ 4,037

備考 () 内は、再任用職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)
	本年度	1,416	3,210	504	554	2,947	748	19,024
	前年度	1,674	2,973	606	620	2,242	748	19,953
	比 較	△ 258	237	△ 102	△ 66	705	0	△ 929

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,443	1 給与改定に伴う増減分			
		2 昇給に伴う増加分	238	昇給に伴う増分	
		3 その他の増減分	△ 3,681	異動等に伴う減額等	職員数の異動状況 現に在 職する 職員数 〔その他〕 計 本年度 11人 11人 前年度 12人 12人 増減 -1人 -1人
手当	△ 413	1 制度改定に伴う増減分			
		2 その他の増減分	△ 413	扶養手当 △ 258 地域手当 237 住居手当 △ 102 通勤手当 △ 66 時間外勤務手当 705 管理職手当 0 期末・勤勉手当 △ 929	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	320,218
	平均給与月額(円)	378,637
	平均年齢(歳)	41歳11月
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	329,418
	平均給与月額(円)	376,562
	平均年齢(歳)	42歳11月

(2) 初任給

区 分	行政職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
高校卒	194,500	194,500
短大卒	210,600	210,600
大学卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	8		
	7		
	6	1	9.1
	5	2	18.2
	4	1	9.1
	3	5	45.4
	2		
	1	2	18.2
	計	11	100.0
令和6年1月1日現在	8		
	7		
	6	1	9.1
	5	2	18.2
	4	2	18.2
	3	5	45.4
	2		
	1	1	9.1
	計	11	100

備考 () 内は、再任用職員について外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部 長	次 長	課 長	課長補佐	係 長	主 任	主 事	書 記

(4) 昇給

区 分			行政職
本 年 度	職 員 数 ① (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ② (人)		10
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	1
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		6 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 ②/① (%)		90.9
前 年 度	職 員 数 ① (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 ② (人)		10
	号 給 数 内 訳	2 号 給 (人)	0
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	9
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	0
	比 率 ②/① (%)		90.9

(5) 特殊勤務手当

区 分	行政職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	—
支給対象職員の比率（令和7年1月1日現在） (%)	—
支給対象職員1人当たり平均支給月給 (円)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

備考 () 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 あり	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
地 域 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和7年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産							
(1)	有 形 固 定 資 産							
	イ 土 地					1,540,505		
	ロ 建 物				1,473,526			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 304,454</u>	1,169,072		
	ハ 構 築 物				27,852,841			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 3,150,509</u>	24,702,332		
	ニ 機 械 及 び 装 置				1,450,185			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 524,323</u>	925,862		
	ホ 車 両 運 搬 具				882			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 730</u>	152		
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品				2,371			
		減 価 却 累 計 額			<u>△ 612</u>	1,759		
	有形固定資産合計						28,339,682	
(2)	無 形 固 定 資 産							
	イ 施 設 利 用 権					<u>2,446,481</u>		
	無形固定資産合計						2,446,481	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産							
	イ 出 資 金					<u>423</u>		
	投資その他の資産合計						423	
	固定資産合計							30,786,586
2	流 動 資 産							
(1)	現 金 預 金						991,494	
(2)	未 収 金					127,794		
	貸 倒 引 当 金				<u>△ 140</u>		127,654	
	流動資産合計							<u>1,119,148</u>
	資産合計							<u><u>31,905,734</u></u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,131,745</u>		
	企業債合計		15,131,745	
	固定負債合計			15,131,745
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>638,036</u>		
	企業債合計		638,036	
(2)	未 払 金		66,791	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>7,210</u>		
	引当金合計		7,210	
(4)	その他の流動負債		<u>△ 1</u>	
	流動負債合計			712,036
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		16,659,418	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 2,370,185</u>	
	繰延収益合計			14,289,233
	負債合計			<u>30,133,014</u>

資本の部

6	資 本 金			1,276,552
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	565,723		
	ロ 県補助金	93		
	ハ 一般会計補助金	349,416		
	ニ その他資本剰余金	<u>115,449</u>		
	資本剰余金合計		1,030,681	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>534,513</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 534,513</u>	
	剰余金合計			496,168
	資本合計			<u>1,772,720</u>
	負債資本合計			<u>31,905,734</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 38年

構築物 20年～50年

機械及び装置 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、5,748,821千円である。

3 セグメント情報の開示

北名古屋市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和6年度北名古屋市下水道事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	399,346		
(2) 雨水処理負担金	140,212		
(3) その他の営業収益	<u>191</u>	539,749	
2 営業費用			
(1) 管渠費	15,550		
(2) ポンプ場費	34,979		
(3) 雨水貯留施設費	1,059		
(4) 業務費	25,271		
(5) 総係費	96,519		
(6) 流域下水道管理費	361,402		
(7) 減価償却費	<u>780,645</u>	<u>1,315,425</u>	
営業損失			775,676
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1		
(2) 他会計補助金	575,842		
(3) 長期前受金戻入	401,814		
(4) 雑収益	<u>1</u>	977,658	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	190,231		
(2) 雑支出	<u>7,338</u>	<u>197,569</u>	<u>780,089</u>
経常利益			4,413
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2		
(2) その他特別損失	<u>553</u>	<u>555</u>	<u>553</u>
当年度純利益			<u>3,860</u>
前年度繰越欠損金			547,891
当年度未処理欠損金			<u><u>544,031</u></u>

令和6年度北名古屋市下水道事業会計予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産								
	イ 土 地							1,540,505	
	ロ 建 物				1,473,526				
	ハ 構 築 物				<u>△ 260,962</u>			1,212,564	
	ニ 機 械 及 び 装 置				25,923,692				
	ホ 車 両 運 搬 具				<u>△ 2,566,092</u>			23,357,600	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品				1,410,531				
	ト 建 設 仮 勘 定				<u>△ 434,858</u>			975,673	
					882				
					<u>△ 729</u>			153	
					2,371				
					<u>△ 409</u>			1,962	
								<u>76,242</u>	
	有形固定資産合計								27,164,699
(2)	無 形 固 定 資 産								
	イ 施 設 利 用 権						2,475,655		
	無形固定資産合計								2,475,655
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産								
	イ 出 資 金						423		
	投資その他の資産合計							423	
	固定資産合計								29,640,777
2	流 動 資 産								
(1)	現 金 預 金							980,041	
(2)	未 収 金					120,245			
	貸 倒 引 当 金					<u>△ 154</u>		120,091	
	流動資産合計								1,100,132
	資産合計								<u>30,740,909</u>

負債の部

3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,535,662</u>		
	企業債合計		14,535,662	
	固定負債合計			14,535,662
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>592,851</u>		
	企業債合計		592,851	
(2)	未 払 金		65,670	
(3)	引 当 金			
	イ 賞与等引当金	<u>7,630</u>		
	引当金合計		7,630	
(4)	その他の流動負債		<u>△ 1</u>	
	流動負債合計			666,150
5	繰 延 収 益			
(1)	長期前受金		15,934,486	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,959,212</u>	
	繰延収益合計			13,975,274
	負債合計			<u>29,177,086</u>

資本の部

6	資 本 金			1,077,173
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国庫補助金	565,723		
	ロ 県補助金	93		
	ハ 一般会計補助金	349,416		
	ニ その他資本剰余金	<u>115,449</u>		
	資本剰余金合計		1,030,681	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>544,031</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 544,031</u>	
	剰余金合計			486,650
	資本合計			<u>1,563,823</u>
	負債資本合計			<u>30,740,909</u>

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

建物 38年

構築物 20年～50年

機械及び装置 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～15年

ロ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による。

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式による。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,251,829千円である。

3 セグメント情報の開示

北名古屋市下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

3 予算実施計画明細書

令和7年度北名古屋市下水道

収益的收入

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業収益		1,794,389	1,640,742	153,647
1 営業収益		654,388	579,683	74,705
	1 下水道使用料	448,211	439,280	8,931
	2 雨水処理負担金	205,966	140,212	65,754
	3 その他の営業収益	211	191	20
2 営業外収益		1,139,999	1,061,057	78,942
	1 受取利息及び配当金	1	1	0
	2 他会計補助金	629,638	575,842	53,796
	3 長期前受金戻入	411,330	401,814	9,516
	4 消費税及び地方消費税 還付金	99,029	83,399	15,630
	5 雑収益	1	1	0
3 特別利益		2	2	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0
	2 その他特別利益	1	1	0

事業会計予算実施計画明細書

及び支出

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
金	額		
1	公共下水道使用料	448,207	公共下水道使用料 448,207
2	公共下水道占用料	4	公共下水道占用料 4
1	雨水処理負担金	205,966	雨水処理負担金 205,966
1	手数料	210	指定工事店指定申請手数料 210
2	雑収益	1	雑収益 1
1	預金利息	1	預金利息 1
1	一般会計補助金	629,638	事業運営補助分 629,638
1	長期前受金戻入	411,330	一般会計繰入金長期前受金戻入 133,961
			受益者負担金長期前受金戻入 23,543
			工事負担金長期前受金戻入 1,497
			国庫補助金長期前受金戻入 232,328
			県補助金長期前受金戻入 6,889
			受贈財産評価額長期前受金戻入 1,703
			その他長期前受金戻入 11,409
1	消費税及び地方消費税還付金	99,029	消費税及び地方消費税還付金 99,029
1	雑収益	1	雑収益 1
1	過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1
1	その他特別利益	1	その他特別利益 1

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 下水道事業費用		1,682,505	1,552,263	130,242
1 営業費用		1,483,145	1,360,477	122,668
	1 管渠費	19,570	17,107	2,463
	2 ポンプ場費	118,292	38,973	79,319
	3 雨水貯留施設費	1,177	1,165	12
	4 業務費	26,941	27,800	△ 859
	5 総係費	110,795	100,767	10,028

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
	金 額		
1 光熱水費	163	電気料 (汚水)	163
2 委託料	11,586	水質調査委託料 (汚水)	1,846
		施設保安業務委託料 (汚水)	9,740
3 修繕費	7,473	修繕費 (汚水)	6,681
		修繕費 (雨水)	792
4 材料費	348	補修原材料費 (汚水)	348
1 備用品費	83	消耗品費 (雨水)	83
2 燃料費	111	燃料費 (雨水)	111
3 光熱水費	3,564	電気料 (雨水)	3,300
		上下水道料 (雨水)	264
4 通信運搬費	80	電話料 (雨水)	80
5 委託料	50,882	ポンプ場施設管理委託料 (雨水)	49,973
		施設保安業務委託料 (雨水)	629
		清掃業務委託料 (雨水)	280
6 手数料	376	ポンプ場施設法定調査手数料 (雨水)	323
		電気供給サービス手数料 (雨水)	53
7 修繕費	63,110	修繕費 (雨水)	110
		補修工事 (雨水)	63,000
8 保険料	80	建物共済保険料 (雨水)	77
		下水道賠償責任保険料 (雨水)	3
9 雑費	6	雑費	6
1 委託料	1,177	清掃業務委託料 (雨水)	1,177
1 委託料	1,878	下水道使用料徴収事務委託金 (汚水)	1,878
2 負担金	25,063	区域外流入負担金 (汚水)	3,827
		使用料徴収事務負担金 (汚水)	21,236
1 給料	22,676	一般職給	22,676
2 手当	14,900	扶養手当	450
		通勤手当	405
		住居手当	234
		管理職手当	748
		時間外勤務手当	1,530
		期末・勤勉手当	9,861
		地域手当	1,672
3 賞与引当金繰入額	3,287	賞与引当金繰入額	3,287
4 報酬	300	報酬	300
5 法定福利費	7,599	共済組合負担金	7,599
6 法定福利費引当金繰入額	505	法定福利費引当金繰入額	505
7 旅費	115	普通旅費	18
		研修旅費	97
8 報償費	2,391	報奨金	2,391
9 被服費	62	作業服	62
10 備用品費	407	消耗品費 (汚水)	400
		消耗品費 (雨水)	7

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
	6 流域下水道管理費	400,749	394,020	6,729
	7 減価償却費	805,224	780,645	24,579
	8 資産減耗費	397	0	397
2 営業外費用		198,358	190,784	7,574
	1 支払利息及び企業債取 扱諸費	198,358	190,784	7,574
3 特別損失		2	2	0
	1 過年度損益修正損	1	1	0
	2 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
11 燃料費	180	燃料費	180
12 印刷製本費	1,218	予算・決算書印刷費	166
		その他印刷製本費	1,052
13 通信運搬費	572	通信回線使用料	72
		郵送料	500
14 委託料	46,680	公営企業会計システム保守管理委託料	2,023
		システム保守委託料（汚水）	1,928
		受益者負担金システム保守委託料	792
		下水道台帳等調査委託料（汚水）	7,150
		排水設備現場検査委託料	3,617
		その他委託料	31,170
15 手数料	232	自動車点検手数料	7
		口座振替手数料	174
		預金照会手数料	8
		計量器定期点検手数料	43
16 賃借料	8,030	電子計算機賃借料	7,779
		システム使用料（汚水）	84
		システム使用料（雨水）	106
		システム使用料（その他）	61
17 修繕費	166	修繕費	166
18 研修費	204	下水道関係研修（汚水）	204
19 負担金	948	日本下水道協会（汚水）	186
		流域下水道推進協議会（汚水）	60
		水洗便所改造資金利子（普及）	29
		浄化槽雨水貯留施設転用費	300
		その他負担金	373
20 保険料	172	自動車損害保険料	70
		下水道自賠責保険料	102
21 公課費	11	自動車重量税（汚水）	9
		印紙代	2
22 貸倒引当金繰入額	140	貸倒引当金繰入額	140
1 流域下水道維持管理負担金	400,749	流域下水道維持管理費（流域）	400,749
1 有形固定資産減価償却費	717,576	有形固定資産減価償却費	717,576
2 無形固定資産減価償却費	87,648	無形固定資産減価償却費	87,648
1 固定資産除却費	397	固定資産除却費	397
1 企業債利息	197,125	下水道事業債	156,109
		流域下水道事業債	41,016
2 一時借入金利息	1,233	一時借入金利息	1,233
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1
1 その他特別損失	1	その他特別損失	1
1 予備費	1,000	予備費	1,000

資本的收入

収入

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的收入		2, 220, 245	1, 957, 723	262, 522
1 企業債		1, 234, 120	1, 073, 800	160, 320
	1 企業債	1, 234, 120	1, 073, 800	160, 320
2 出資金		199, 379	238, 762	△ 39, 383
	1 他会計出資金	199, 379	238, 762	△ 39, 383
3 負担金		78, 751	92, 404	△ 13, 653
	1 受益者負担金	58, 496	80, 551	△ 22, 055
	2 工事負担金	20, 255	11, 853	8, 402
4 補助金		707, 995	552, 757	155, 238
	1 国庫補助金	628, 800	484, 500	144, 300
	2 他会計補助金	79, 195	68, 257	10, 938

及び支出

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 下水道事業債	1,069,800	下水道事業債	1,069,800
2 流域下水道事業債	64,320	流域下水道事業債	64,320
3 資本費平準化債	100,000	流域下水道事業債	100,000
1 一般会計出資金	199,379	一般会計出資金	199,379
1 受益者負担金	58,496	受益者負担金	57,596
		受益者分担金	900
1 工事負担金	20,255	(汚水) 工事負担金	20,255
1 国庫補助金	628,800	社会資本整備総合交付金	530,000
		防災・安全交付金	98,800
1 一般会計補助金	79,195	一般会計補助金	79,195

支出

款 項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較
1 資本的支出		2,695,686	2,394,470	301,216
1 建設改良費		2,102,835	1,876,485	226,350
	1 管路建設改良費	1,978,620	1,695,069	283,551
	2 ポンプ場建設改良費	44,055	0	44,055
	3 雨水貯留施設建設改良費	15,840	20,196	△ 4,356
	4 流域下水道建設負担金	64,320	161,220	△ 96,900
2 企業債償還金		592,851	517,985	74,866
	1 企業債償還金	592,851	517,985	74,866

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 給料	20,993	一般職給	20,993
2 手当	13,503	扶養手当	966
		通勤手当	149
		住居手当	270
		時間外勤務手当	1,417
		期末・勤勉手当	9,163
		地域手当	1,538
3 法定福利費	6,858	共済組合負担金	6,858
4 委託料	239,120	地下埋設物調査委託料（汚水）	2,090
		調査測量設計委託料（汚水）	210,300
		公共汚水ます等申請回収委託料（汚水）	1,540
		委託料（雨水）	25,190
5 工事請負費	1,123,363	施設整備工事（汚水）	880,500
		施設整備工事（雨水）	118,300
		公共汚水ます設置工事（汚水）	124,563
6 路面復旧費	212,900	路面復旧費（汚水）	212,900
7 補償費	358,583	占用物移転補償金（汚水）	188,950
		占用物移転補償金（雨水）	169,633
8 負担金	3,300	その他の負担金（汚水）	3,300
1 工事請負費	44,055	施設整備工事（雨水）	44,055
1 委託料	15,840	調査設計費（雨水）	15,840
1 流域下水道建設負担金	64,320	流域下水道建設負担金	64,320
1 企業債償還金	592,851	下水道事業債	437,985
		流域下水道事業債	150,221
		その他の企業債	4,645